

# 評価報告書

(平成27年度)

平成28年6月14日

国立保健医療科学院評価委員会

# 評価報告書

国立保健医療科学院評価委員会は、「国立保健医療科学院機関評価・研究者評価実施要領」（平成19年6月25日決定・以下「実施要領」という。）に基づき、平成27年度国立保健医療科学院の一般予算で実施された研究開発課題（6課題）について、書面及び研究代表者による発表をもとにその評価を実施したので報告する。

## 評価委員会

|     |        |                              |
|-----|--------|------------------------------|
| 委員長 | 磯 博康   | 大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学教授         |
| 委員  | 白井 千香  | 神戸市保健福祉局医務担当部長               |
|     | 田原 なるみ | 東京都健康安全研究センター所長              |
|     | 東内 京一  | 和光市保健福祉部長                    |
|     | 古米 弘明  | 東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター教授 |
|     | 村嶋 幸代  | 公立大学法人大分県立看護科学大学学長           |
|     | 山縣 然太郎 | 山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授      |
|     | 山中 朋子  | 青森県弘前保健所長                    |
|     | 吉野 博   | 東北大学総長特命教授                   |

## 1. 総合評価

今年度は委員及び委員長の交代はなかった。

前年度と同様に、評価に当たっては、各研究課題について抄録と口頭発表を各委員が採点した結果及びコメントを取りまとめることとした。口頭発表は、平成28年3月3日に実施し、6名の委員が出席した。なお、当日欠席の委員からも抄録に基づく採点結果とコメントをいただいた。

評価は、①「国立保健医療科学院において実施する意義・必要性」、②「学術的水準」、③「行政施策・社会への貢献度」の3つの視点により、5段階で実施した。さらにこの3つの視点の評価をもとに、④「総合評価」についても5段階で実施した。

その結果、全体での評価の平均点は、①「国立保健医療科学院において実施する意義・必要性」4.5、②「学術的水準」3.8、③「行政施策・社会への貢献度」4.2となり、④総合評価は4.2であった。

これは、昨年度の①4.6、②3.7、③4.0、④4.0と比較すると、「学術的水準」、「行政施策・社会への貢献度」の評価で昨年度を上回り、総合評価でも0.2ポイント高くなっていることから、昨年度の本報告書での指摘を踏まえ、科学院として真摯に取り組みを進めた結果と評価できる。

昨年度「さらに学術面での質の向上を期待したい」と指摘された②「学術的水準」については、全体では評価が改善傾向にあることから、学術的水準の向上に欠かせない研究成果の論文化を含めて、引き続き、努力されたい。

課題別に見ると、昨年度と比べて評価の下がっている課題も認められる。個別評価のコメントも参考にし、さらなる改善を図ることを期待する。

これまでも指摘してきたとおりであるが、研究開発課題（6課題）に係る研究費の総額が約2,800万円と個々の研究予算はそれほど多額でなく、また、他の研究機関にはない数多くの研修事業を限られた人数で実施している中で、これだけの研究成果をあげている点は高く評価したい。さらには、昨年度に「国立保健医療科学院将来ビジョン」が策定され、今後の研究の方向性等が示されたことは、評価委員会としても高く評価しており、同ビジョンに基づき、今後の戦略的な研究事業の展開に期待したい。

また、当該ビジョンに記載された「情報発信」を推進することにより、学術的水準のみならず、国や自治体の行政への寄与が高まるものと期待する。

(参考)【5段階評価】

5・特に優れている。 4・優れている。 3・良好である。 2・やや劣っている。 1・劣っている。

平成27年度国立保健医療科学院研究開発課題評価(総括表)

| 番号 | 課題名                          | 意義・<br>必要性   | 学術的<br>水準    | 行政施策<br>社会貢献 | 総合評価         |
|----|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1  | 健康危機管理研究の在り方に関する基盤的研究        | 4.5<br>(4.7) | 4.2<br>(3.7) | 4.8<br>(4.0) | 4.7<br>(4.0) |
| 2  | 健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究    | 4.0<br>(4.0) | 2.8<br>(3.1) | 3.2<br>(3.3) | 3.2<br>(3.3) |
| 3  | 核・放射能による健康ハザード管理に関する研究       | 4.8<br>(4.7) | 4.2<br>(3.9) | 4.5<br>(4.0) | 4.5<br>(4.0) |
| 4  | 感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究     | 4.0<br>(4.6) | 3.2<br>(3.3) | 3.5<br>(3.9) | 3.7<br>(3.9) |
| 5  | 医療・福祉サービスに関する研究              | 5.0<br>(4.7) | 4.0<br>(3.8) | 4.5<br>(4.1) | 4.7<br>(4.1) |
| 6  | 水の安全性確保のための浄水技術の開発及び普及に関する研究 | 4.7<br>(5.0) | 4.5<br>(4.3) | 4.7<br>(4.4) | 4.7<br>(4.6) |
|    | 【平均】                         | 4.5<br>(4.6) | 3.8<br>(3.7) | 4.2<br>(4.0) | 4.2<br>(4.0) |

( )内は前回平成26年度評価結果

## 2. 個別評価

### (1) 健康危機管理研究の在り方に関する基盤的研究（総合評価4.7）

健康危機管理研究は緊急性が高く、大規模災害対策等は行政上の重要課題であることから、科学院で取り組むべき、優先順位の高い研究課題であると言える。昨年度に比して、充実した内容の研究が行われており、特に、病院の脆弱性についての評価と地方自治体職員等の訓練プログラム開発は、高く評価できる。

また、本研究課題の成果として、災害時における公衆衛生活動に必要な情報が、H-CRISIS上で共有できるようになっているが、この内容の見直しについては、保健医療に関するニーズのみならず、道路の被災状況などのアクセス情報も入れるなどの工夫がなされており、災害の全体像がより分かりやすくなり、改善が図られている。さらに、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の実現に向け、これを具現化するための情報管理や人材育成にも大いに貢献できるものと期待できる。このように地方自治体の関心の高い領域での研究が実施され、論文等の研究発表が多くなされている点は、特に評価できる。

今後は、研究の成果が、保健所等に対する健康危機管理訓練ツールの提供や、大規模災害研修等の企画にも活用されることはもとより、国際機関との連携推進による対策の標準化や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての災害・感染症・テロ対策等、広く健康危機管理に関する重要な研究の展開を期待する。また、医療提供体制や制度の変化に柔軟に対応できるよう災害脆弱性の評価法や対策の提示にもつなげて欲しい。さらには、大学や他の研究機関等との連携についての計画や展望、中期的な研究テーマの設定等、本研究分野を俯瞰し、健康危機管理に関する研究の枠組みの再構築を進めていくことを期待したい。

### (2) 健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究（総合評価3.2）

本研究は、地方自治体等における保健医療に関するデータ等の利活用の観点からも、重要な研究課題であり、情報の収集、集計、共有、発信、遠隔会議等の機能を有するシステムの構築は、行政事務の効率化にも資するものである。

情報基盤としての科学院クラウドについては、公衆衛生従事者に公開され、科学院で行う研修や調査研究の手続き等を支援できるようになっており、情報共有・交流の仕組みとしては概ね完成しつつあるが、現場での実際の活用方法の具体性に欠ける等、その

利活用については研究途上の段階であると言える。いつまでに何を行うのかといった中期的な計画や、他のデータ・システムとの結び付けを含めた将来展望を示すとともに、特に、保健医療分野において地方自治体等でどう活用できるかという課題にも適切に対応していくことが期待される。

研究成果の発信についても積極的に行っていく必要があり、実用的で応用事例の提示につながる研究となることを期待したい。

### (3) 核・放射能による健康ハザード管理に関する研究（総合評価4.5）

食品放射能モニタリングデータについて、全国の検査結果の評価等を行うことは科学院にしかできない重要な研究である。データベース管理のみならず、解析結果及び研究成果の可視化や、経時的、品目別の公表等の情報発信がなされており、また、科学的データに基づくリーフレット作成等、国民への還元も行われている。災害発生後の放射線に関する諸対策は、継続した行政による対応が求められているが、国立の専門機関としての独立性を確保しながら、研究成果を盛り込んだ研修等を通じて、自治体への支援を積極的に行っていることから、社会的要請度の高い調査研究事業である。

一方、研究成果の公表は、国内外の消費者等の安全安心を支援する取り組みとなるものであり、関係省庁等と連携を図りながら、海外にも日本の現状を正確に情報発信していただきたい。さらに、放射線リスクに関するリスクコミュニケーションについては、対人保健サービス提供者への研修を検討することも含め、一層の実践研究の実施と自治体等への還元が期待される。

### (4) 感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究（総合評価3.7）

高齢者施設等の環境研究は、今後、高齢者施設が増えていくことから、科学院として取り組む意義は大きく、身近で重要な研究である。特に室内環境実測調査や環境衛生管理アンケートの実施によるデータは貴重なものであり、評価できる。

気候条件の異なる地域での測定等も進めてきており、実態把握は進捗しているので、研究成果に基づき、建築基準をはじめ、建築物衛生法に係る提言を行うとともに、施設の環境改善に繋がる具体的な方策等について現場へのフィードバックを期待したい。

特に、特別養護老人ホーム等の高齢者施設における感染症の発生抑制という観点で、湿度の基準等、知見の集積をさらに進め、これを踏まえた施設設計法や施設管理の指針等につなげていただきたい。

今後は、高齢者施設における感染症対策として、他の対策も含めて、優先順位や効率について検討を深めるとともに、高齢者の居宅での望ましい環境整備に向けた提言ができるような研究の展開も期待したい。

#### (5) 医療・福祉サービスに関する研究（総合評価4.7）

地域の保健医療、介護サービス等の提供に関する質や効率性の向上に向け、政策提言にもつながる重要なテーマに取り組んでおり、今後、さらなる深化、発展が期待される内容である。

特に、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム構築といった自治体の直面する重要課題に係る研究をテーマとして取り上げ、科学院の人材育成プログラムへの反映も視野に入れて実施していることから、医療機関や地域医療のマネジメントができる人材の育成や、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの展開等に、研究成果が大きく貢献できるものと考えられる。

医療機関におけるマネジメント教育に関する研究は、地域医療構想の構想区域ごとの調整機能強化に資するリーダー研修の企画等、また、医療へのアクセシビリティの研究は、地域医療計画での活用等も考慮しつつ進め、自治体に還元していくことを期待する。

介護サービス提供体制の質向上と人材育成に関する研究については、地域包括ケアシステム構築のために、生活支援をはじめとするインフォーマルな活動・資源の把握とアウトカムの評価方法を体系づけるとともに、介護・福祉人材の資質の向上と並行して、効果的な人材確保方策等についても検討すべきである。

また、レセプトデータの分析は学術レベルの高いものであり、地域で実施しているレセプトデータを活用した研究のひな形となることを期待する。

#### (6) 水の安全性確保のための浄水技術の開発及び普及に関する研究（総合評価4.7）

HACCPの考え方に基づく水安全計画の策定を支援する研究、災害時等における断水への備えや衛生管理等の福祉施設における水確保のあり方に関する研究、また、水道水中の放射線物質の実態調査など、公衆衛生上重要な調査研究がなされており、高く評価できる。

さらには、新規消毒副生成物の実態調査による新しい毒性の把握等、将来問題となる課題にも取り組んでいる。インドネシアでの実態調査は、衛生問題を抱えるアジア諸国への国際貢献や技術移転、水ビジネスへの支援にも発展が期待されるところである。

飲料水の健康危機管理に関する研究については、災害のみでなく、テロ等についての科学的知見は極めて重要であり、健康危機管理の研究者との共同研究にも必要に応じて取り組まれない。

本基盤研究は、安全な水の供給に資する研究であり、院外の組織等とも連携して研究を継続するとともに、得られた知見や成果は積極的に発信し、研修での普及を図るなど、水道事業等へ還元していくことを期待する。